

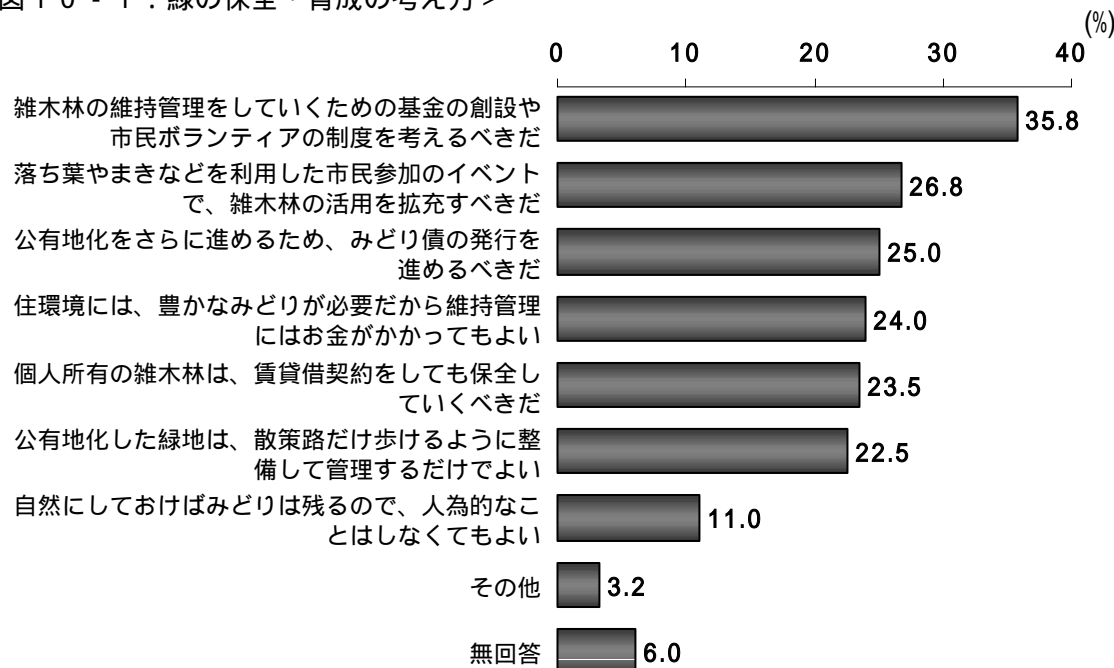
## 10 緑の保全・育成

### (1) 緑の保全・育成の考え方

問2 2 市は、武蔵野の面影を残す雑木林を次世代に引き継ぐため、みどり債の発行などで、公有地化（買収）を図っていますが、あなたは、みどりの保全や維持管理などについて、どのようにお考えですか。次の中から2つまでお答えください。

[ n = 684 ]

< 図10-1：緑の保全・育成の考え方 >



#### 【全体】

みどりの保全や維持管理についての考え方については、「雑木林の維持管理をしていくための基金の創設や市民ボランティアの制度を考えるべきだ」が35.8%で最も高く、次いで「落ち葉やまきなどを利用した市民参加のイベントで、雑木林の活用を拡充すべきだ」が26.8%、「公有地化をさらに進めるため、みどり債の発行を進めるべきだ」が25.0%となっている。

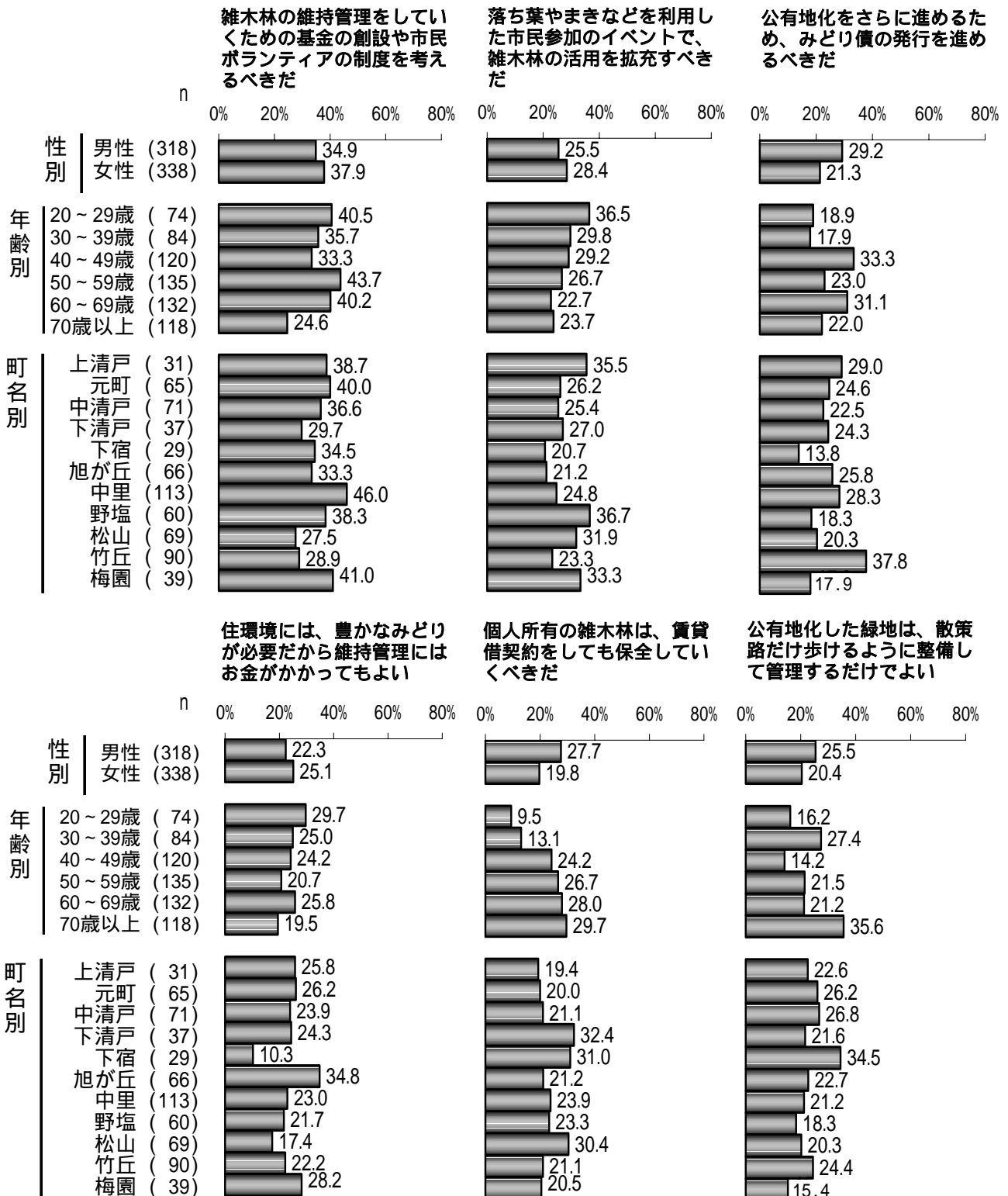
#### 【性別・年齢別・町名別】

性別で見ると、「公有地化をさらに進めるため、みどり債の発行を進めるべきだ」が男性(29.2%)、女性(21.3%)、「個人所有の雑木林は、賃貸借契約をしても保全していくべきだ」も男性(27.7%)、女性(19.8%)となっており、それぞれ男性が7.9ポイント上回っている。

年齢別で見ると、「落ち葉やまきなどを利用した市民参加のイベントで、雑木林の活用を拡充すべきだ」は20歳代で36.5%、「公有地化をさらに進めるため、みどり債の発行を進めるべきだ」は40歳代で33.3%と他の年齢層より高くなっている。また、「個人所有の雑木林は、賃貸借契約をしても保全していくべきだ」は70歳以上で29.7%と最も高く、年齢が下がるほど漸減する傾向がある。

町名別でみると、「雑木林の維持管理をしていくための基金の創設や市民ボランティアの制度を考えるべきだ」はいずれの町名においても高い数値を示しており、中里が46.0%で最も高くなる。また、「公有地化をさらに進めるため、みどり債の発行を進めるべきだ」は竹丘が37.8%、「公有地化した緑地は、散策路だけ歩けるように整備して管理するだけでよい」は下宿が34.5%で最も高くなっている。

< 図10-2：性別・年齢別・町名別：上位6項目 >



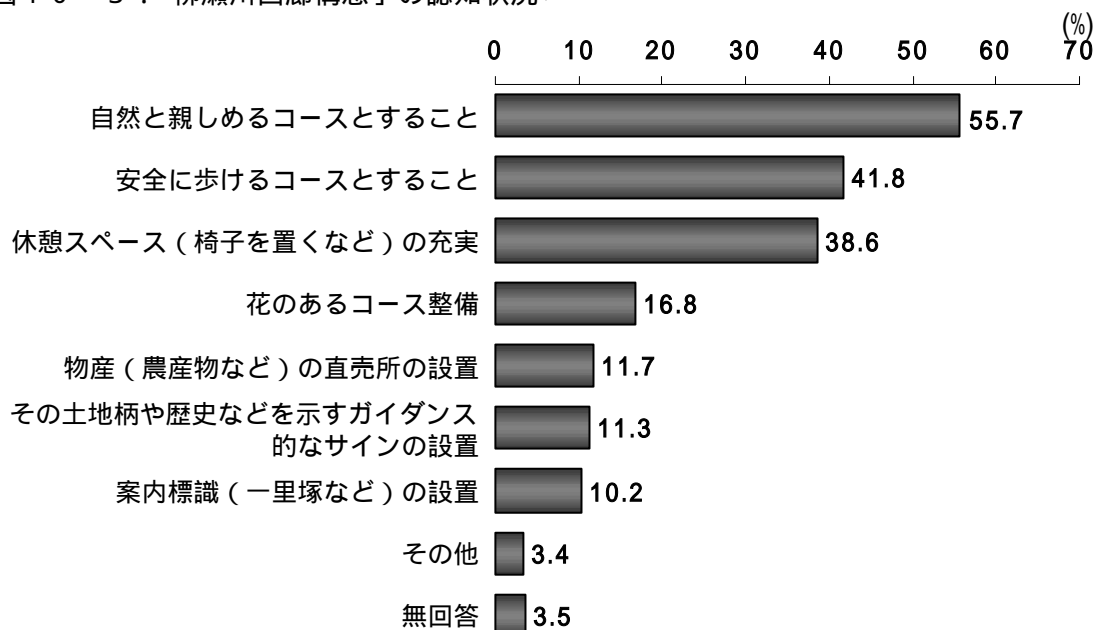
## (2) 「柳瀬川回廊構想」の認知状況

問23 市では、花と緑の公園都市を目指すための一環として、「柳瀬川回廊構想」を検討しています。

柳瀬川沿いの流域一帯を中心に、散策路を回廊として結ぶことにより、清瀬の自然環境に触れ親しみながら、観光スポットの創出も目指していこうというものです。回廊構想の策定において、特に重点をおくことや盛り込むべきだと思われるものを次の中から2つまでお答えください。

[ n = 684 ]

< 図10-3 : 「柳瀬川回廊構想」の認知状況 >



## 【全体】

「柳瀬川回廊構想」の策定において特に重点をおくことや盛り込むべきと思われるものについては、「自然と親しめるコースとすること」が55.7%と最も高く、次いで「安全に歩けるコースとすること」が41.8%、「休憩スペース(椅子を置くなど)の充実」が38.6%となっている。

## 【性別・年齢別・町名別】

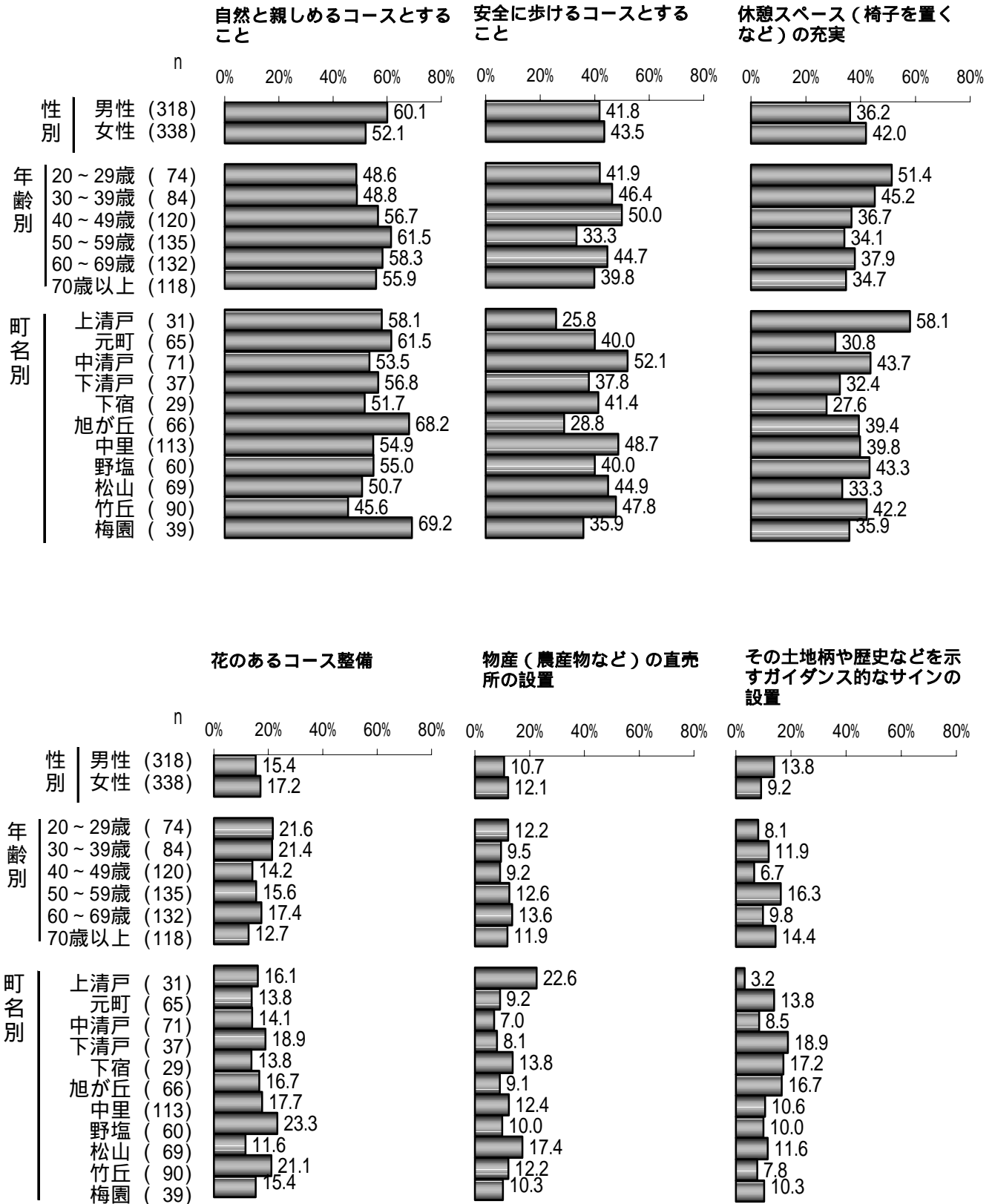
性別で見ると、「自然と親しめるコースとすること」が男性(60.1%)、女性(52.1%)となっており、男性が8.0ポイント上回っている。

年齢別で見ると、「自然と親しめるコースとすること」はいずれの年齢層においても高い数値を示しており、50歳代が61.5%で最も高くなっている。また、「休憩スペース(椅子を置くなど)の充実」は20歳代が51.4%と他の年齢層よりも高くなっている。

町名別で見ると、「自然と親しめるコースとすること」はいずれの町名においても高い数値を示しており、梅園の69.2%が最も高くなっている。また、「安全に歩けるコースとすること」は中清戸が52.1%、「休憩スペース(椅子を置くなど)の充実」は上清戸が58.1%と他の町名と比較すると

高くなっている。

< 図 10 - 4 : 性別・年齢別・町名別：上位 6 項目 >



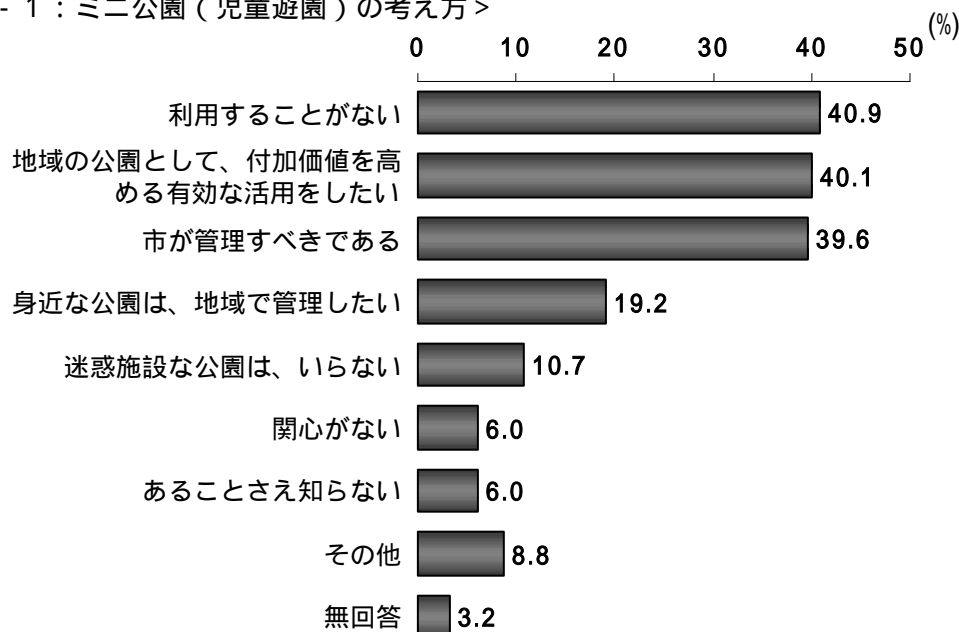
## 1 1 公園管理

### (1) ミニ公園（児童遊園）の考え方

問 2 4 清瀬市立の公園等は、中央公園などの都市公園をはじめとして、約 100 か所地域に設置されていますが、お近くのミニ公園（児童遊園）についてどのようにお考えですか。次の中から 2 つまでお答えください。

[ n = 684 ]

< 図 1 1 - 1 : ミニ公園（児童遊園）の考え方 >



#### 【全体】

ミニ公園（児童遊園）の考え方については、「利用することがない」、「地域の公園として、付加価値を高める有効な活用をしたい」、「市が管理すべきである」の 3 項目が他の項目と比較して数値が高く、それぞれ 40.9%、40.1%、39.6%となっている。

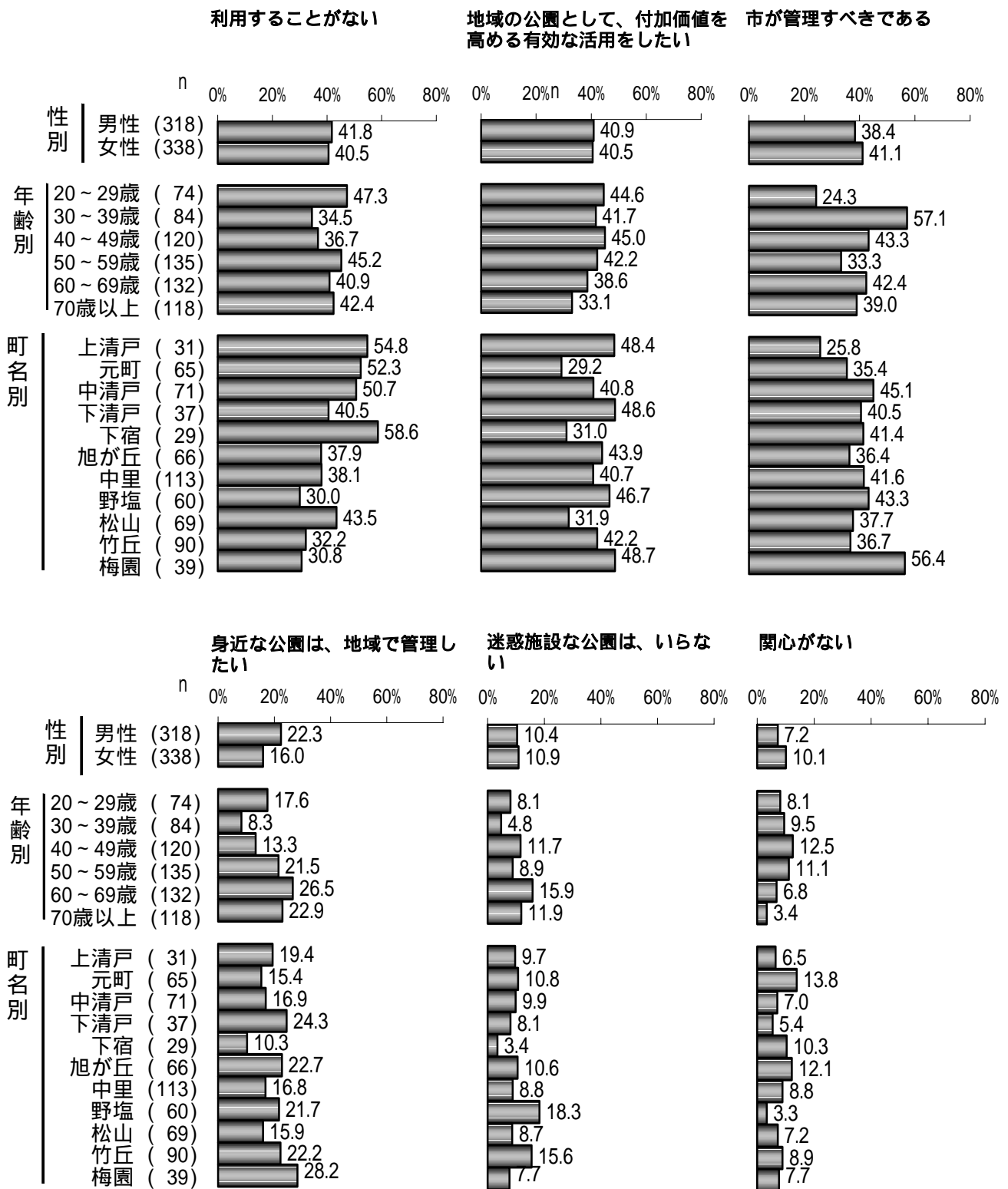
#### 【性別・年齢別・町名別】

性別で見ると、「身近な公園は地域で管理したい」が男性（22.3%）、女性（16.0%）となっており、男性が 6.3 ポイント上回っている。

年齢別で見ると、「市が管理すべきである」は 30 歳代が 57.1%と他の年齢層と比較して高くなっている。

町名別で見ると、「利用することがない」は、下宿（58.6%）、上清戸（54.8%）、元町（52.3%）、中清戸（50.7%）の 4 町で 5 割を超えている。また、「市が管理すべきである」は梅園が 56.4%と唯一 5 割を超える。

< 図 1 1 - 2 : 性別・年齢別・町名別 : 上位 6 項目 >



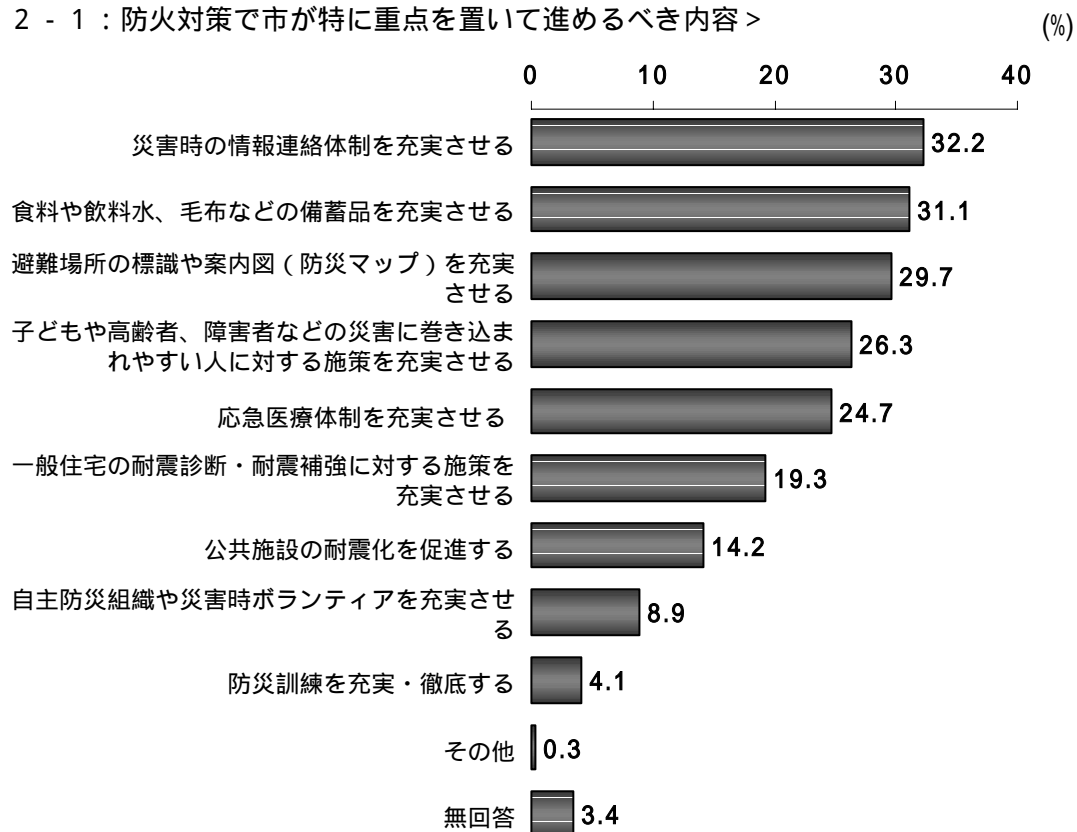
## 1 2 防災対策

### ( 1 ) 防災対策で市が特に重点を置いて進めるべき内容

問 2 5 市では現在「地域防災計画」の見直しを実施しているところですが、防災対策の中で、市が特に重点を置いて進めるべきだと思うものを、次の中から2つまでお答えください。

{ n = 684 }

< 図 1 2 - 1 : 防災対策で市が特に重点を置いて進めるべき内容 >



#### 【全体】

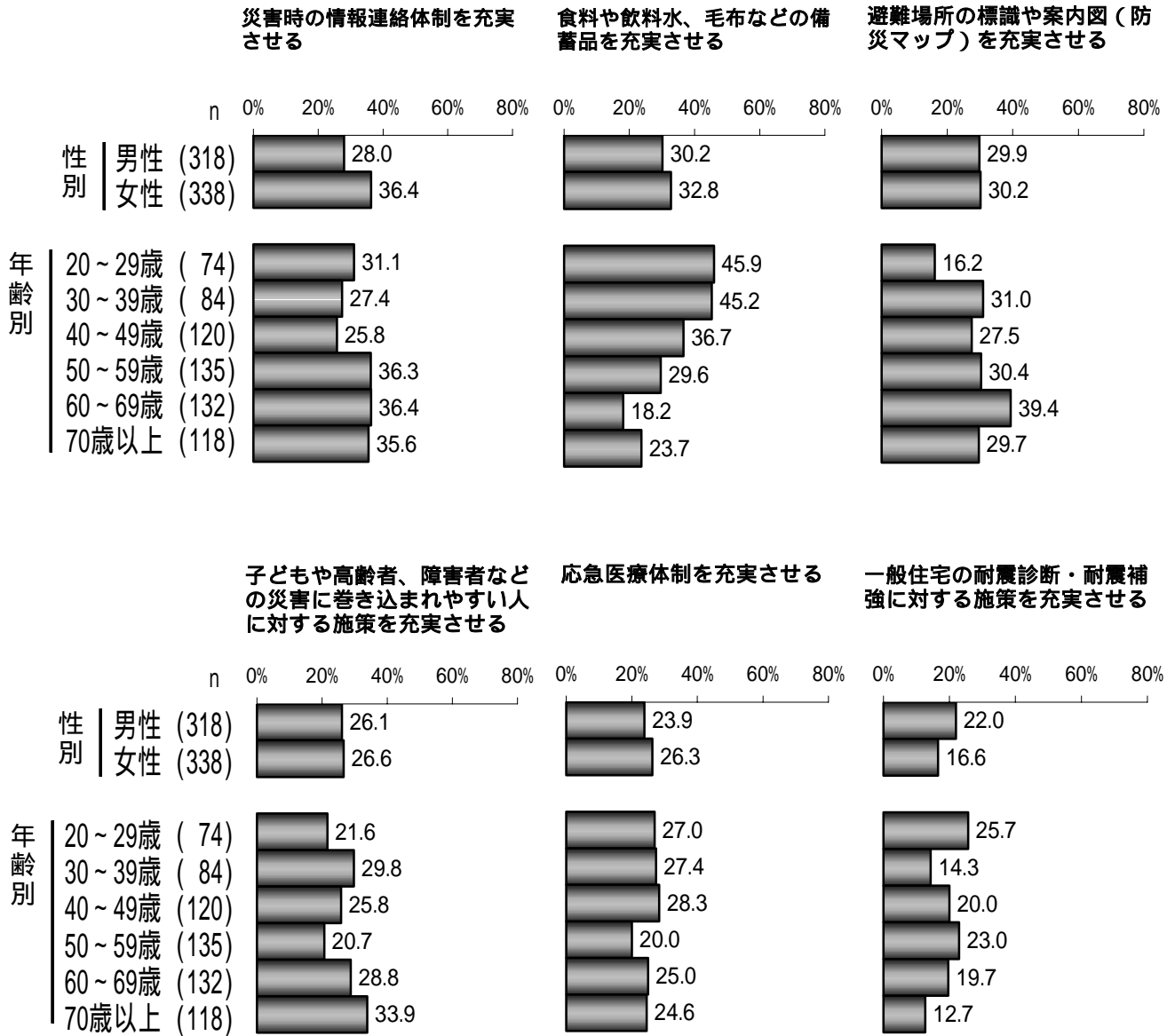
防災対策で市が特に重点を置いて進めるべき内容としては、「災害時の情報連絡体制を充実させる」が32.2%で最も高く、次いで「食料や飲料水、毛布などの備蓄品を充実させる」が31.1%、「避難場所の標識や案内図(防災マップ)を充実させる」が29.7%となっている。

#### 【性別・年齢別】

性別で見ると、「一般住宅の耐震診断・耐震補強に対する施策を充実させる」が男性(22.0%)、女性(16.6%)となっており、男性が5.4ポイント上回っている。他方、「災害時の情報連絡体制を充実させる」が女性(36.4%)、男性(28.0%)となっており、女性が8.4ポイント上回っている。

年齢別で見ると、「食料や飲料水、毛布などの備蓄品を充実させる」は20歳代(45.9%)が最も高く年齢が下がるほど減少する傾向にある。また、「避難場所の標識や案内図(防災マップ)を充実させる」は60歳代(39.4%)が最も高く、他の年齢層と比較しても高くなっている。

< 図 1 2 - 2 : 性別・年齢別：上位 6 項目 >





## 1 3 ごみの減量とリサイクルの推進

### ( 1 ) ごみの減量対策で特に重点をおいて進めるべき内容

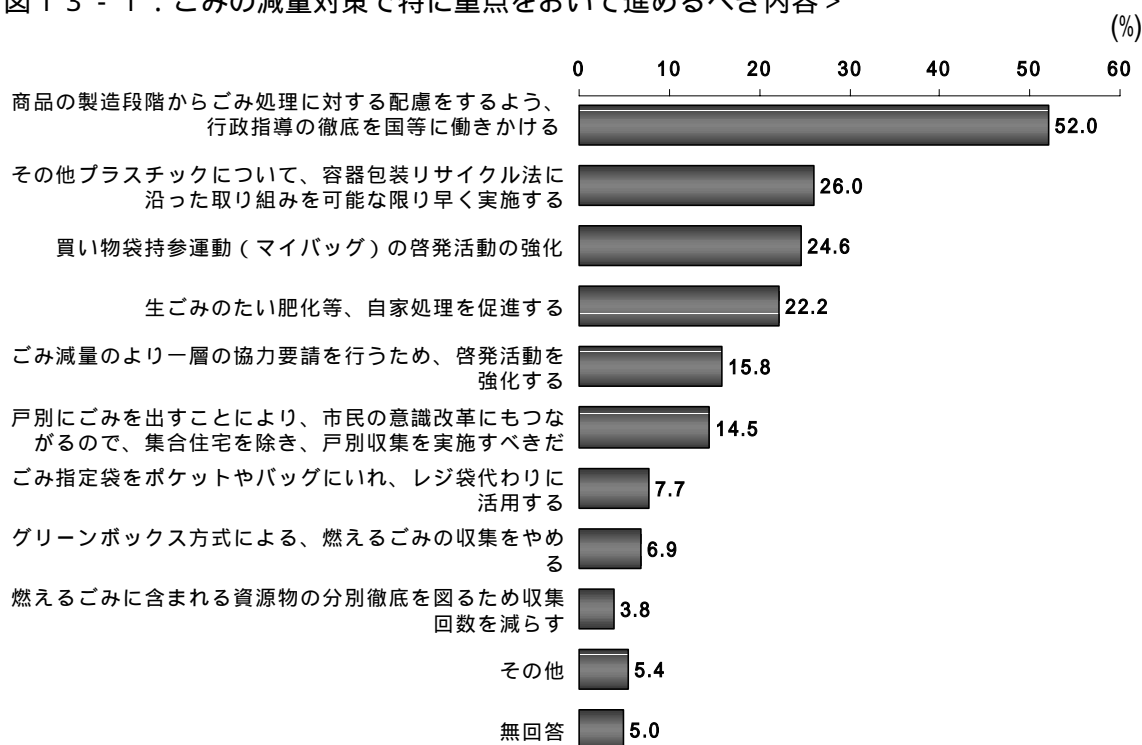
問 2 6 市では、ごみの減量とリサイクルの推進を目的に、可燃・不燃ごみの指定袋制(有料)を導入し4年が経過しました。

市民の皆さんのご協力で、ごみの減量に一定の効果が現れてきていますが、ごみ問題は最終処分場の延命化、さらには現代世代の環境負荷を未来世代に送らないためにも、今取り組まなければならない課題です。

ごみの減量対策として、今後、市が特に重点をおいて進めるべきだと思うものを次の中から2つまでお答えください。

{ n = 684 }

< 図 1 3 - 1 : ごみの減量対策で特に重点をおいて進めるべき内容 >



#### 【全体】

ごみの減量対策で特に重点をおいて進めるべき内容は、「商品の製造段階からごみ処理に対する配慮をするよう、行政指導の徹底を国等に働きかける」が52.0%で最も高く、次いで「その他プラスチックについて、容器包装リサイクル法に沿った取り組みを可能な限り早く実施する」が26.0%、「買い物袋持参運動(マイバッグ)の啓発活動の強化」が24.6%となっている。

【経年比較】

前回調査（平成14年）とともに今回調査においても「商品の製造段階からごみ処理に対する配慮をするよう、行政指導の徹底を国等に働きかける」が52.0%で最も高くなっている。もっとも、前回調査（60.1%）からは、8.1ポイント減少している。また、「その他プラスチックについて、容器包装リサイクル法に沿った取り組みを可能な限り早く実施する」も前回調査と同じく順位は2位だが、7.7ポイント減少している。

<表13 - 1 : ごみの減量対策で特に重点をおいて進めるべき内容 : 経年比較>

順位	平成14年 〔n = 652〕	平成17年 〔n = 684〕
1位	商品の製造段階からごみ処理に対する配慮をするよう、行政指導の徹底を国等に働きかける 60.1	商品の製造段階からごみ処理に対する配慮をするよう、行政指導の徹底を国等に働きかける 52.0
2位	その他プラスチックについて、容器包装リサイクル法に沿った取り組みを可能な限り早く実施する 33.7	その他プラスチックについて、容器包装リサイクル法に沿った取り組みを可能な限り早く実施する 26.0
3位	買い物袋持参運動を展開し、レジ袋や簡易包装の廃止や自粛を働きかける 27.8	買い物袋持参運動（マイバッグ）の啓発活動の強化 24.6

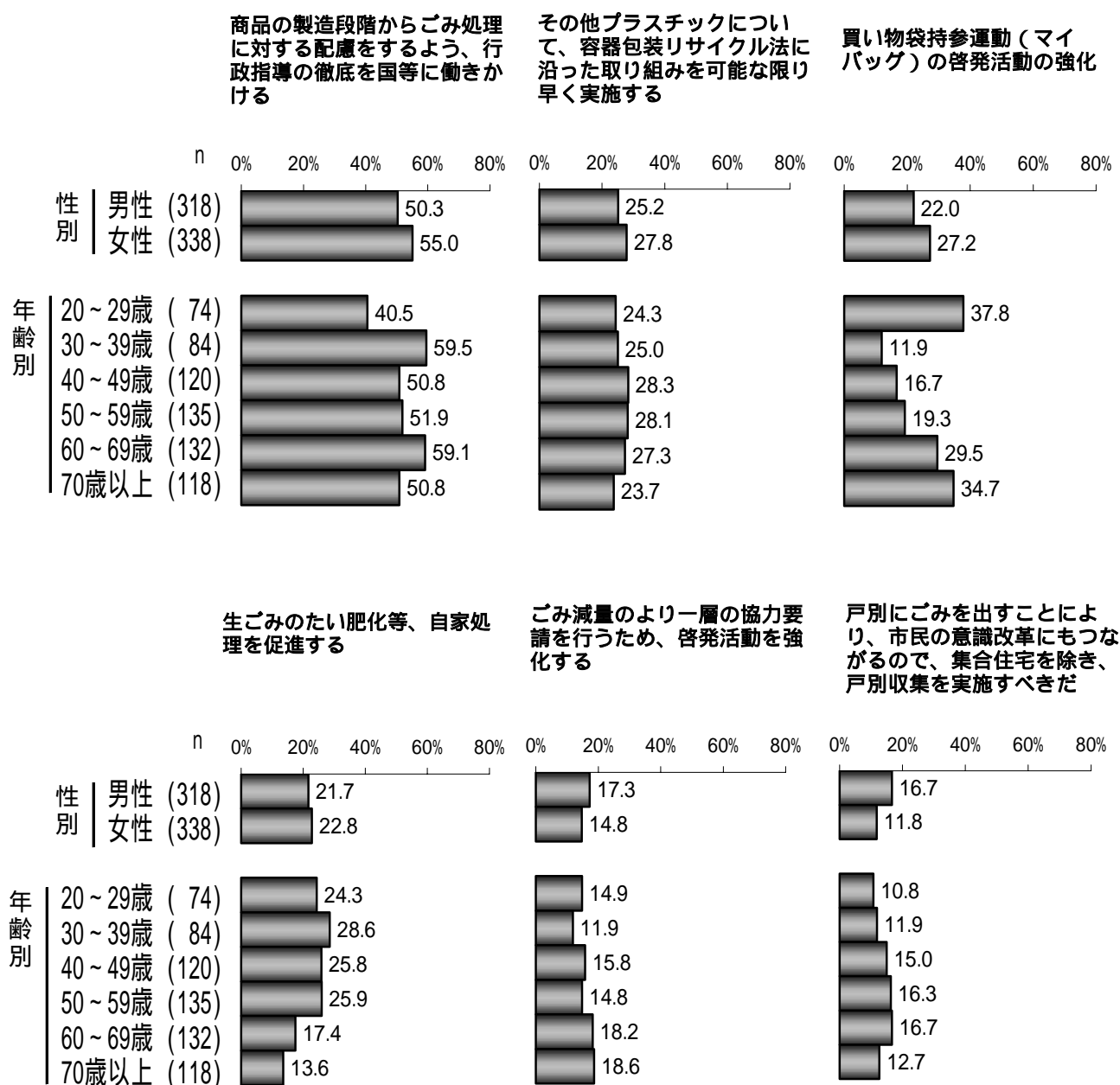
【性別・年齢別】

性別では、特に大きな差異はみられない。

年齢別で見ると、「商品の製造段階からごみ処理に対する配慮をするよう、行政指導の徹底を国等に働きかける」は30歳代（59.5%）、60歳代（59.1%）と他の年齢層よりも高くなっている。

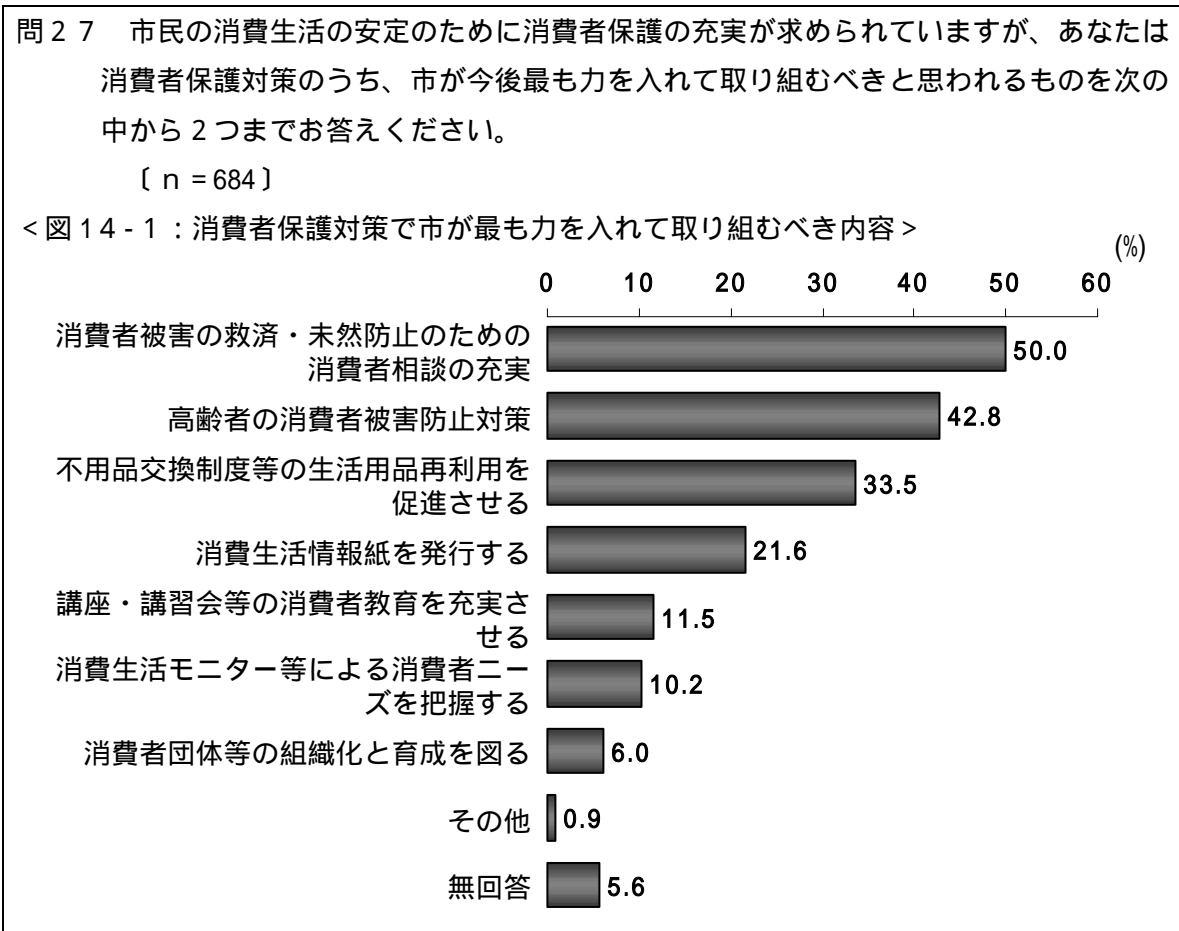
また、「買い物袋持参運動（マイバッグ）の啓発活動の強化」は20歳代（37.8%）、70歳以上（34.7%）と他の年齢層よりも高くなっている。

< 図 1 3 - 2 : 性別・年齢別 >



## 1 4 消費者対策

### ( 1 ) 消費者保護対策で市が最も力を入れて取り組むべき内容



#### 【全体】

消費者保護対策で市が最も力を入れて取り組むべき内容としては、「消費者被害の救済・未然防止のための消費者相談の充実」が 50.0% で最も高く、次いで「高齢者の消費者被害防止対策」が 42.8%、「不用品交換制度等の生活用品再利用を促進させる」が 33.5% となっている。

#### 【経年比較】

前々回調査（平成 11 年）・前回調査（平成 14 年）ともに順位が 1 位だった「不用品交換制度等の生活用品再利用を促進させる」が 3 位に落ち、前回から 17.9 ポイント減少した。他方、「消費者被害の救済・未然防止のための消費者相談の充実」は順位を上げ、前回から 12.6 ポイント増加した。

< 表 14 - 1 : 消費者保護対策で市が最も力を入れて取り組むべき内容・経年比較 >

順位	平成11年 [ n = 755 ]	平成14年 [ n = 652 ]	平成17年 [ n = 684 ]
1 位	不用品交換制度の生活用品再利用を促進させる 52.6	不用品交換制度の生活用品再利用を促進させる 51.4	消費者被害の救済・未然防止のための消費者相談の充実 50.0
2 位	消費生活相談を充実させる 43.2	消費生活相談を充実させる 37.4	高齢者の消費者被害防止対策 42.8
3 位	消費生活情報紙を発行する 33.4	消費生活情報紙を発行する 37.3	不用品交換制度の生活用品再利用を促進させる 33.5

## 【性別・年齢別】

性別でみると、「消費者被害の救済・未然防止のための消費者相談の充実」が男性（54.7%）、女性（46.7%）となっており、男性が8.0ポイント上回っている。他方、「不用品交換制度等の生活用品再利用を促進させる」が女性（38.8%）、男性（27.7%）となっており、女性が11.1ポイント上回っている。

年齢別でみると、「消費者被害の救済・未然防止のための消費者相談の充実」はいずれの年齢層においても高い数値を示しており、40歳代が55.8%で最も高くなる。また、「高齢者の消費者被害防止対策」は70歳以上が54.2%で最も高く、年齢が下がるほど漸減する傾向になる。

&lt; 図14-2：性別・年齢別 &gt;

